第２章

区の人口・財政状況

１　人口状況

２　財政状況

１　人口状況

（１）人口の推移

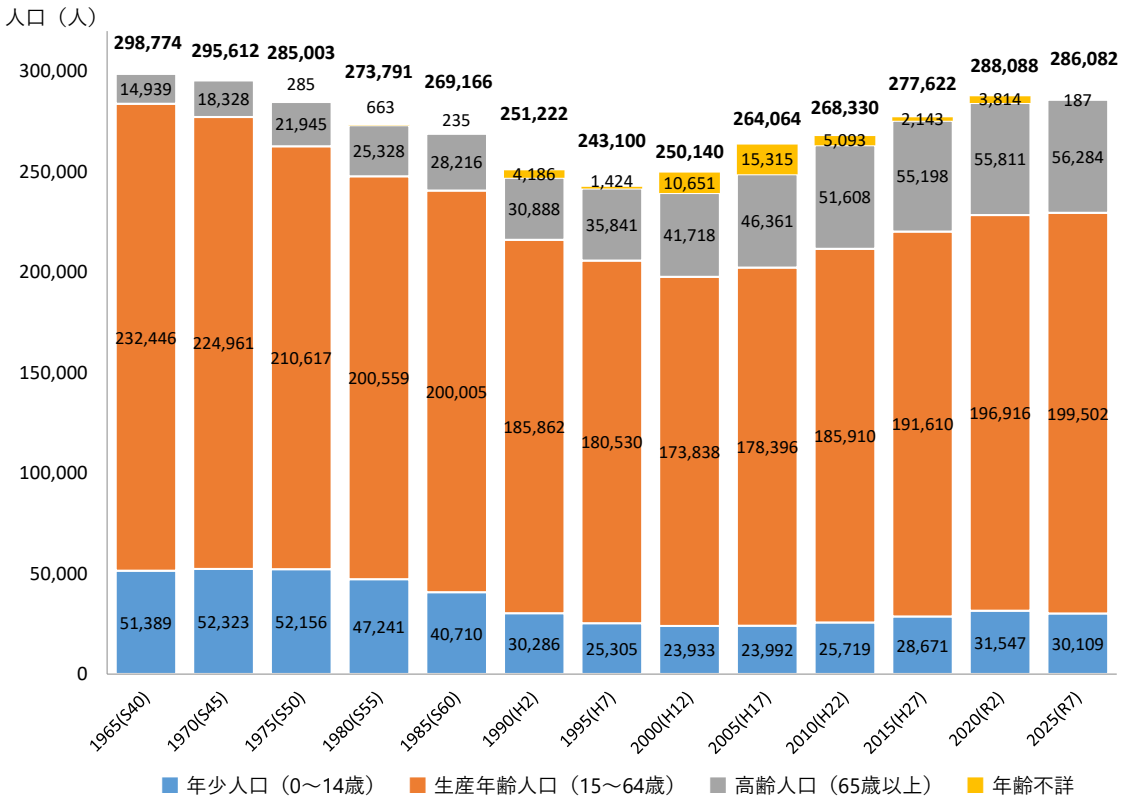
国勢調査による本区の人口は、昭和 40（1965）年をピークに平成７（1995）年まで減少しましたが、その後は令和２（2020）年まで増加傾向で推移しています。

令和７（2025）年時点では、286,082 人となっており、年齢３区分別にみると、年少人口は 30,109 人、生産年齢人口は 199,502 人、高齢人口は 56,284 人となっています。

また、年齢３区分別の人口構成割合を見ると、令和７（2025）年時点では、年少人口（0～14 歳）が 10.5%、生産年齢人口（15～64 歳）が 69.7%、高齢人口（65 歳以上）が 19.7%となっています。

年齢３区分別人口の推移をみると、年少人口は長期的に減少傾向にあったものの近年はおおむね横ばいで推移しています。生産年齢人口は平成 12（2000）年以降増加傾向にあり、総人口増加の主な要因となっています。一方、高齢人口は増加傾向が続いているものの、総人口の増加もあって、高齢化率（総人口に占める高齢人口の割合）は、直近のピークである平成 27（2015）年の 19.9%から令和７（2025）年の 19.7%へとわずかに低下しています。

図表２－１　目黒区の年齢３区分別人口の推移



（出典：総務省 国勢調査より作成）

図表２−２　目黒区の年齢３区分別人口構成比の推移

（単位：％）

区分＼年	1965 (S40)	1970 (S45)	1975 (S50)	1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)
高齢人口	5.0	6.2	7.7	9.3	10.5	12.3	14.7	16.7	17.6	19.2	19.9	19.4	19.7
生産年齢人口	77.8	76.1	73.9	73.3	74.3	74.0	74.3	69.5	67.6	69.3	69.0	68.4	69.7
年少人口	17.2	17.7	18.3	17.3	15.1	12.1	10.4	9.6	9.1	9.6	10.3	11.0	10.5

（出典：総務省 国勢調査より作成）

（２）人口の将来の見通し

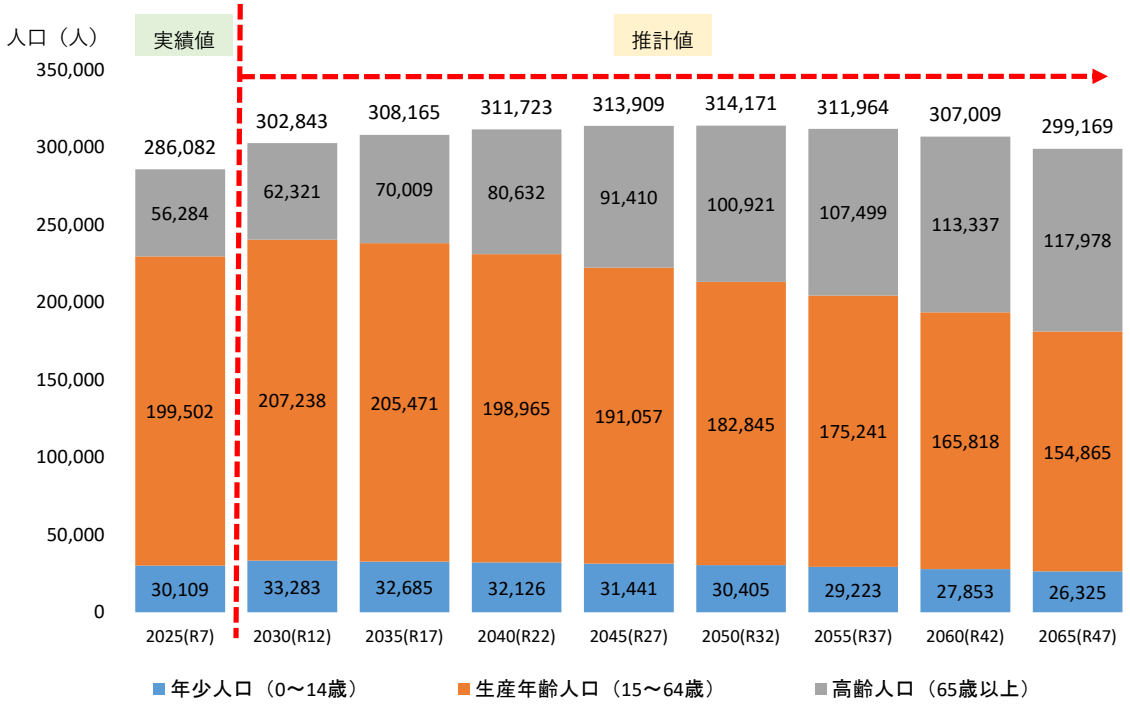
区では「目黒区 人口・世帯数の予測（令和６年３月）」において、国勢調査をベースとした将来人口推計を行っています。令和 12（2030）年以降の推計では、総人口は当面増加を続け、令和 32（2050）年に 314,171 人でピークを迎える見込みです。その後は減少に転じ、令和 47（2065）年には 299,169 人となることが見込まれています。

令和 12（2030）年以降の推計では、年少人口は令和 12（2030）年の 33,283 人をピークに減少し、令和 47（2065）年には 26,325 人となる見込みです。また、生産年齢人口も、令和 12（2030）年の 207,238 人をピークに減少し、令和 47（2065）年には 154,865 人となる見込みです。一方、高齢人口は増加を続け、令和 47（2065）年には 117,978 人となる見込みです。

人口構成比をみると、令和 12（2030）年以降の推計では、高齢人口割合が上昇する一方、生産年齢人口割合と年少人口割合は低下し、令和 47（2065）年には、高齢人口割合が 39.4％、生産年齢人口割合が 51.8％、年少人口割合が 8.8％となる見込みです。

このように、総人口は中長期的にはおおむね 30 万人前後で推移する一方で、人口構成は大きく変化し、高齢化の進行と生産年齢人口・年少人口の減少が見込まれます。今後の公共施設等マネジメントにおいては、総人口の推移だけでなく、年齢構成の変化に伴う施設需要の動向を踏まえた対応が求められます。

図表２－３　目黒区の年齢３区分別人口の実績及び推計



※各項目は表示単位未満を端数処理しているため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。
※令和７（2025）年の合計には、年齢不詳 187 名を含めています。

（出典：令和７（2025）年は総務省 国勢調査人口（令和７（2025）年 10 月１日現在）、令和 12（2030）年以降は目黒区 人口・世帯数の予測（令和６（2024）年３月） 国勢調査ベースの人口推計結果より作成）

図表２－４　目黒区の年齢３区分別人口構成比の実績及び推計

（単位：％）

区分＼年	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)	2065 (R47)
高齢人口	19.7	20.6	22.7	25.9	29.1	32.1	34.5	36.9	39.4
生産年齢人口	69.7	68.4	66.7	63.8	60.9	58.2	56.2	54.0	51.8
年少人口	10.5	11.0	10.6	10.3	10.0	9.7	9.4	9.1	8.8

（出典：令和７（2025）年は総務省 国勢調査人口（令和７（2025）年 10 月１日現在）、令和 12（2030）年以降は目黒区 人口・世帯数の予測（令和６（2024）年３月） 国勢調査ベースの人口推計結果より作成）

２　財政状況

（１）歳入の状況

歳入の状況をみると、総額は、平成 26（2014）年度の 922 億円から増加傾向にあり、令和７（2025）年度に 1,446 億円となりました。

区の歳入の中心となる特別区税は、平成 26（2014）年度以降、緩やかな景気回復基調を背景として、令和５（2023）年度には 500 億円を超え、増加傾向で推移しています。

今後は、景気や人口動向、税制改正等によって特別区税が変動する可能性があるほか、国・都支出金などの特定財源も年度によって大きく変動することから、社会状況の変化を的確に捉え、安定的な財源の確保に努める必要があります。

図表２−５　歳入内訳の推移

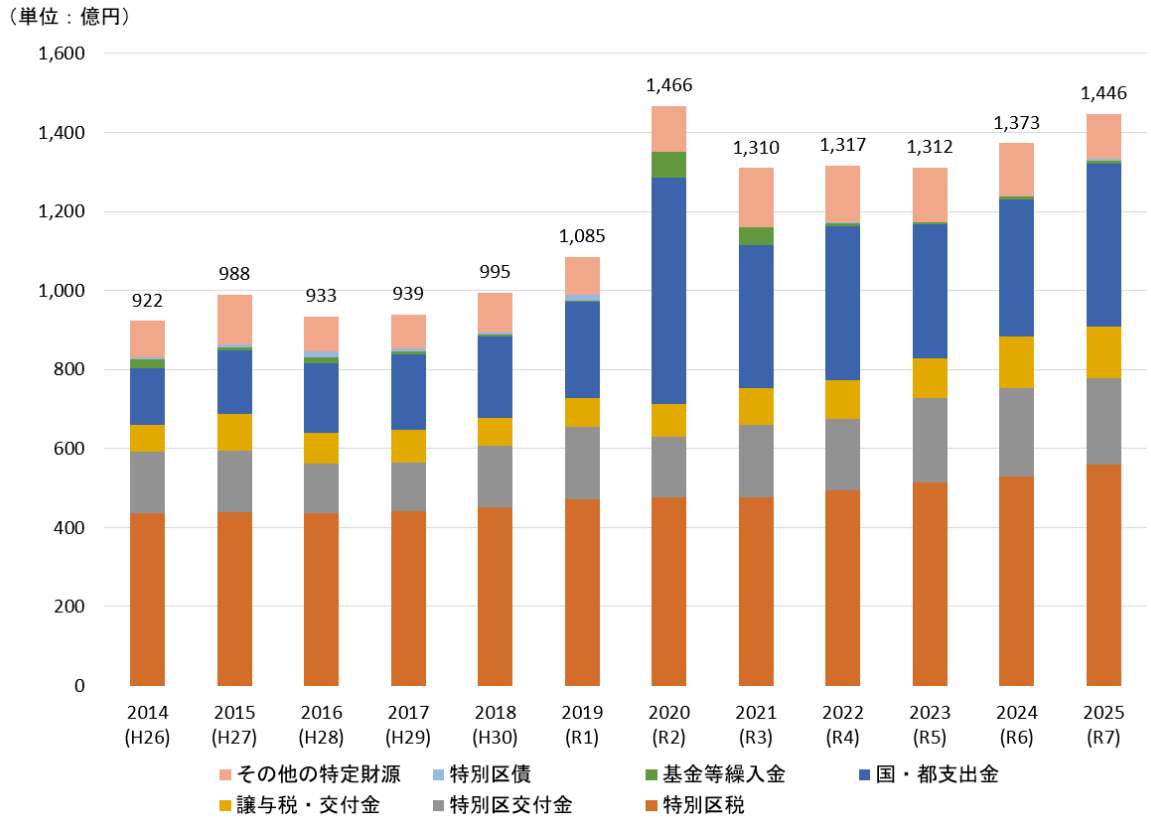
（単位：億円）

区分＼年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
特別区税	436	438	435	441	451	471	477	476	493	515	528	560
特別区交付金	157	157	128	123	155	183	152	183	183	212	224	219
譲与税・交付金	66	92	76	84	72	74	83	95	96	101	132	131
国・都支出金	145	162	177	191	205	243	574	362	391	339	348	413
基金等繰入金	23	8	15	7	6	4	64	44	7	6	7	7
特別区債	5	7	16	7	4	13	1	−	2	−	−	5
その他の特定財源	91	125	87	87	101	97	115	150	145	138	135	112
合計	922	988	933	939	995	1,085	1,466	1,310	1,317	1,312	1,373	1,446

※各項目は表示単位未満を端数処理しているため、内訳の計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

（出典：目黒区財政白書 2024、令和７（2025）年度決算資料等より作成）

図表２−６　歳入の推移



（出典：目黒区財政白書 2024、令和７（2025）年度決算資料等より作成）

（２）歳出の状況

歳出の状況をみると、歳出の総額は、平成 26（2014）年度の 889 億円から増加傾向にあり、令和７（2025）年度に 1,370 億円となりました。

義務的経費は、子育て世帯への支援などの影響から増加傾向にあり、平成 26（2014）年度の 469 億円から令和７（2025）年度には 617 億円となっています。

他会計繰出金は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計に対する繰出金であり、医療・介護保険制度に係る負担金等として支出が義務付けられているものです。

投資的経費は、道路・公園や公共施設等の整備に要する経費であり、大規模事業の実施状況によって年度ごとに大きく変動します。

歳出全体に占める義務的経費や他会計繰出金の割合が高まることは、財政構造の硬直化につながる要因となっており、新たな行政需要や施設更新等への対応に必要な財源確保が課題となっています。

図表２－７　歳出内訳の推移

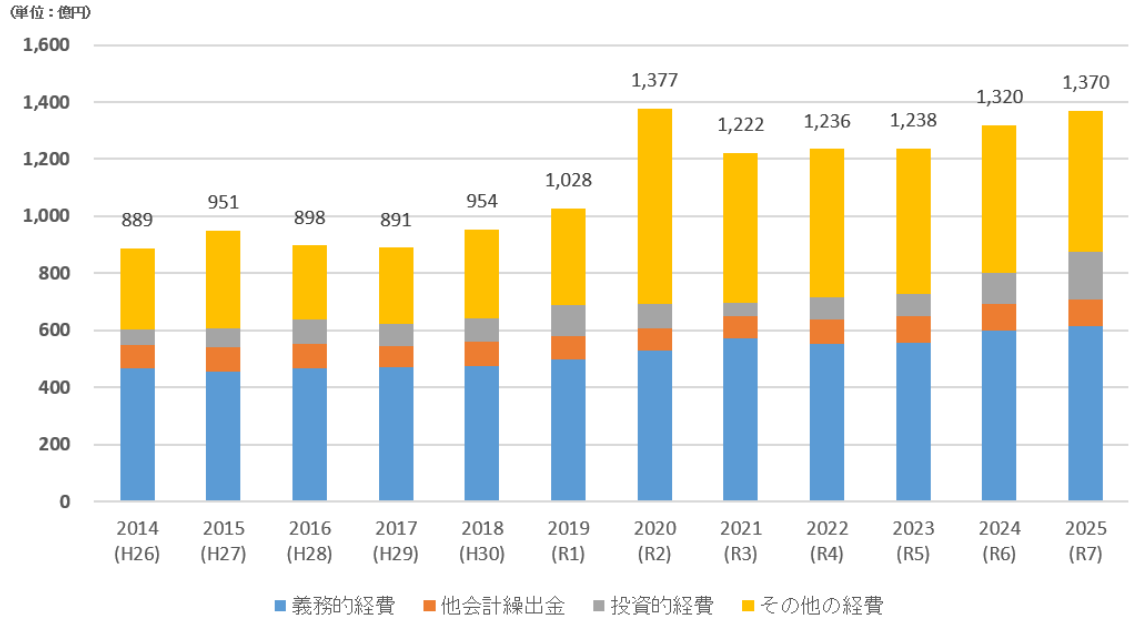
（単位：億円）

区分＼年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
義務的経費	469	455	469	470	476	500	529	572	554	558	599	617
他会計繰出金	81	87	83	76	83	81	80	80	85	91	95	93
投資的経費	53	67	88	77	85	109	85	44	76	77	109	166
その他の経費	286	342	257	267	310	338	683	525	521	512	516	495
合計	889	951	898	891	954	1,028	1,377	1,222	1,236	1,238	1,320	1,370

※各項目は表示単位未満を端数処理しているため、内訳の計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

（出典：目黒区財政白書 2024、令和７（2025）年度決算資料等より作成）

図表２－８　歳出の推移



（出典：目黒区財政白書 2024、令和７（2025）年度決算資料等より作成）

（３）区債・基金の状況

本区は、平成 26（2014）年度までは積立基金残高よりも特別区債残高が上回っていましたが、財政運営上のルールに基づく基金積立と借金の抑制により、平成 27（2015）年度以降は積立基金残高が特別区債残高を上回る状況となっています。令和７（2025）年度末時点では、積立基金残高は 1,073 億円、特別区債残高は 62 億円です。

一方で、この間にも施設の老朽化は進行しており、今後は更新等に係る莫大な財政負担が見込まれます。このため、積立基金残高の取り崩し、特別区債残高の増加により、将来的には両者が再び逆転することもあり得ることから、健全で安定的な財政基盤の確立が必要です。

図表２−９　積立基金残高の内訳

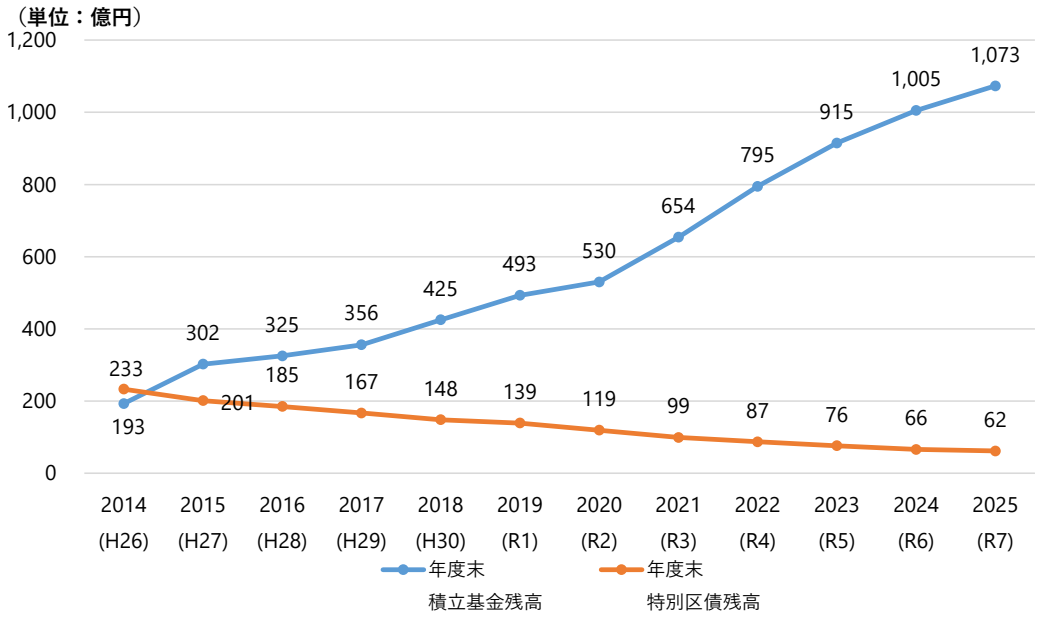
（単位：億円）

区分＼年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
財政調整基金	101	138	150	173	207	227	260	305	349	395	433	459
施設整備基金	38	113	129	140	179	225	229	309	408	481	533	575
その他基金等	54	51	46	43	39	41	41	40	38	39	39	39
合計	193	302	325	356	425	493	530	654	795	915	1,005	1,073

※施設設備基金には学校施設整備基金を含む
※各項目は表示単位未満を端数処理しているため、内訳の計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

（出典：目黒区財政白書 2024、令和７（2025）年度決算資料等より作成）

図表２−１０　特別区債・積立基金残高の推移



（出典：目黒区財政白書 2024、令和７（2025）年度決算資料等より作成）

（このページは白紙です）